

令和6年度

9月議会用資料

令和5年度

町主要事業概要

1 総務課	P 1~2
2 総合政策課	P 3
3 町民税務課	P 4
4 健康福祉課	P 5~9
5 産業課	P 10~13
6 環境整備課	P 14
7 教学課	P 15~17
8 診療所	P 18
9 臨時交付金事業関係	P 19~21

令和6年9月

金 山 町

令和5年度 主要事業概要【総務課】

【9月議会資料】

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
1	地区振興事業	12,415 (12,415)	12,359				12,359	町民の自治意識の高揚と地区の振興を図るため、地区交付金等を交付した。地域内の交流や活動の活性化を図るため、「地区応援割(2,241千円)」を追加交付した。	1組織	2組織	50%	地域運営組織形成数
2	総合広報活動推進事業	10,898 (10,162)	10,400	100		604	9,696	定期の広報紙の発行に加え、他課との連携により会議やイベント時の広報を強化し、公式LINEの新規登録者数を542→736件と194件伸ばした。また新たに公式Instagramを開設し、現在2,900を超えるフォロワーを獲得している。加えてR5年度から「動画」による広報を強化している。	100%	100%	100%	広報かねやま(本編・お知らせ版)発行率
3	地域防災力強化 ・行政情報放送施設維持管理事業 ・光ファイバ管理事業	20,746 (5,981)	17,994			14,799	3,195	・光ファイバを利用した有線方式の防災情報放送施設の維持管理、また行政情報メールを配信することにより放送を補完し、防災情報や緊急な行政情報を町民へいち早く提供できた。メール登録者数は転出等に伴い、579→553件で26件の減となった。今後は防災情報配信アプリによる情報伝達へ移行し、全町への確実な情報配信環境を整備する。 ・新庄金山道路事業に伴う光ケーブル移設事業について国と連携しながら円滑に実施することができた。 ・地域情報通信基盤整備事業で整備した光ファイバーケーブル及びこれに付帯する設備について、適正な維持管理のため、保守点検及び支障移転を行った。	553件	950件	58%	一斉メール配信メールアドレス登録件数
4	内部事務改革 (事務改善・働き方改革)	1,540 (1,540)	1,540				1,540	業務全体の効率化による対面サービスの充実や職員が定年まで安心して楽しく働き続けることができる環境づくりのため、以下の取組みを行った。 ・時差出勤制度、在宅勤務制度の創設 ・副業のガイドラインを作成し、職員の勤務時間外の活動を応援 ・文書管理ルールの見直し(R6年9月完了予定) ・内部事務システム(電子決裁基盤システム、庶務事務システム、文書管理システム)導入を決定(R6年10月稼働予定) ・例規システムの機能充実による例規整備業務の効率化 ・長時間労働職員に対する産業医面接指導実施要綱の策定	-	-	-	-

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
5	DX推進事業	40,000 (40,000)	39,270				39,270	R5年度～R7年度を強化期間とし、デジタルの力によって、町民の生活がより幸福なものになることを目指し、民間企業と連携し、推進事業計画の策定、働き方改革を踏まえた内部事務の効率化を中心に実施可能なものから着手した。 ・DX推進事業計画策定 ・職員のDX研修の開催(延べ414名参加) ・電子契約の導入 ・中学校スクールバス予約システム導入の決定 ・内部連絡用チャットツールの導入 ・AI-OCR等多種のデジタルツールトライアルの実施 ・防災情報配信アプリ整備の検討 ・上記欄の内部事務改革と連携したシステム整備計画 等	-	-	-	-
6	町制施行100周年記念事業	4,340 (340)	4,179			4,000	179	令和7年1月1日の「町制施行100周年」を全町で祝い、新たな100年への機運を高めるため、5年度～7年度を記念事業実施期間とし、プレイベント事業を実施した。 ・記念誌制作委託料 440千円 ・記念映像制作委託料 2,541千円 ・PRグッズデザイン・制作委託料 248千円 ・記念式典企画・運営委託料 327千円 等 ※一部債務負担行為でR6年度も継続	-	-	-	-

令和5年度 主要事業概要【総合政策課】

【9月議会資料】

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数 (KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
1	移住・定住促進事業	351 (338)	265				265	県と連携し、移住・定住イベントへ参加、相談窓口の開設を行った。窓口通じて4世帯の移住があった。	4世帯	5世帯	80%	相談窓口による移住世帯数
2	地域おこし協力隊活動支援事業	6,898 (6,898)	6,574				6,574	池田隊員が起業し、イワナ・ヤマメの養殖業関連で活動と販路が拡充した。PR動画出演を含めて町のPRを町内外で積極的に行った。本間隊員は、関係人口の創出関連で活動した。	2名	5名	40%	地域おこし協力隊の人数
3	事務事業全体の見直しと実践	—	—	—	—	—	—	・財政運営基金は前年度から1.7億円増加し10.9億円とした。基金全体としても、2億円以上の積み増している。 ・経常収支比率は前年度比+3.1%の90.6%となった。主な要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債が合わせて2,944万円減少したこと、グリーンバレー神室関連施設に係る指定管理料の見直しに伴い物件費が4,090万円増加したことなどが挙げられる。電気料や燃料費等の物価高騰などの影響を受け、経常収支比率は上昇傾向にあるが、継続的な事業見直しや公共施設の統廃合により、数値の悪化は最小限に抑えている。	10億9,293万円	10億円	109%	財政運営基金残高
4	ふるさと寄附(ふるさと納税)事業	130,499 (0)	130,492			130,492		リンベル株式会社と連携した効果的な広報や新庄市との連携協定の締結等により、寄付額を大幅に伸ばし、前年度比+34,485千円(135.9%)となった。	1億3,049万円	1億円	130%	
5	東北農林専門職大学学生支援事業	300 (300)	100				100	東北農林専門職大学の入学生に対し、免許取得費の一部補助を行った。移住者を含め2名が入学し、補助金を活用した。(1名は免許取得が遅れたため、R6事業費で対応)	2名	3名	30%	町内在住者等の入学者数
6	廃校利活用事業	15,424 (6,583)	13,244			10,336	2,908	旧中田、有屋、明安の小学校について、利活用のPRを行い、地域活動での利用や、賃貸借契約での長期利用は4件となっている。 令和5年度の利用状況については次の通り。 ・旧中田小学校 町防災訓練 1回 ・旧有屋小学校 地域活動 1回、スポ少関係 45回 ・旧明安小学校 長期 3社及び十日町地区にて通年利用 地域活動 2回 ※財産貸付収入 2,835千円 設備使用料 1,301千円	413万円	500万円	66%	

令和5年度 主要事業概要【町民税務課】

【9月議会資料】

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
1	公共交通体系の再検討による 地域交通の確保 ・町営バスの運行管理	7,706 (1,523)	4,329	343	2,900	610	476	・小中学生のスクールバスと混乗型の路線バスを 運行するとともに、2台のデマンドハイヤーを運行 し、デマンドハイヤー1号を更新した。 (デマンドハイヤー2号の更新2,751千円は、R6 年度へ繰越明許)	100%	100%	100%	町営バス等運行カバー率
2	交通安全推進事業	2,224 (1,869)	1,293			386	907	安全な交通環境を整備するため道路区画線や カーブミラーを設置した。	100%	100%	100%	要望された区画線及びカーブミラー 整備率
3	交通安全運動推進事業及び活動事業	2,618 (2,401)	2,418	217			2,201	交通安全専門指導員による指導・広報活動や、関係団 体と連携した飲酒運転撲滅運動を展開した。※交通安 全専門指導員人件費2,090千円含む。	0.03%	0%	0%	町内者の飲酒運転検挙率
4	防犯対策	764 (764)	265				265	防犯協会を中心に青色回転灯パトロール車での 防犯強化に努めたほか、地区に防犯灯を交付し た。	13台	10台	130%	青色回転灯パトロール車の登録台数
5	消防団管理運営事業	23,444 (23,419)	21,479				21,479	消防団員としての知識や技術修得のための各種 研修や訓練への参加を推進した。	6.83%	7%	98%	人口に対する消防団員数割合
6	消防演習等の実施	3,013 (3,013)	2,684				2,684	消防演習(4月29日)及び消防操法大会(6月25 日)を実施し、消防団員の志気高揚及び操法技術 の向上が図られた。	77%	90%	86%	消防演習及び操法大会参加率
7	自主防災組織の育成	36 (36)	36				36	防災士資格取得費用の助成を行い、3名が資格取 得した。	8名	10名	80%	防災士資格取得人数
8	消防施設整備事業	869 (869)	819				819	消防団に対し、消防ホースや消防団活動用品の整 備に対する補助を行った。	100%	100%	100%	要望された消防団活動用品の整備率
9	地域防災活動用施設設備整備事業	10,051 (1,351)	182				182	消防団に対し、消防施設等の整備に対する補助を 行った。(消防積載車更新9,752千円は翌年度へ 繰越)	100%	100%	100%	要望された消防施設等の整備率
10	地域防災体制の整備	6,097 (4,903)	5,226			1,073	4,153	Jアラート機器の管理のほか、避難所用扇風機や 簡易トイレ等の災害備蓄品を整備した。	100%	100%	100%	ハザードマップの町内整備率
11	総合防災訓練の実施	107 (107)	102				102	金山町総合防災訓練は9月3日に中田地域で開催 し、避難所運営訓練、応急手当訓練等により防災 力の向上を図った。	49%	60%	82%	総合防災訓練時の避難訓練への町 民参加率

令和5年度 主要事業概要【健康福祉課】

【9月議会資料】

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
1	育児支援事業	19,443 (14,930)	18,484	1,959		2,380	14,145	「かねやま子育て応援宣言」のもと、出生率低下の抑制と子育てに係る経済的な負担軽減を図るとともに、家庭育児での親子の愛着形成のための支援を行った。 ・出産祝金支給事業3,301千円 第1子8人、2子8人、3子以降3人 ・ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト支給事業27千円 ・入学等祝金支給事業 30千円×33人(小入学)、30千円×34人(中卒業)、50千円(中入学)×35人 計3,760千円 ・家庭育児支援金 延べ131人、4,315千円 ・多子通園費助成事業 63人、3,682千円 ・通園バス利用料通園助成金 28人、313千円 ・認可外保育施設入所者多子軽減補助金 1人 78千円 ・木育推進事業(木育遊具) 33千円 ・病児預かり事業利用料助成金 0円 該当なし ・ひとり親家庭移住・定着応援モデル事業 0円 該当なし ・保育料負担軽減給付金 16人、2,896千円 ・出産支援給付金 1人、58千円	74%	80%	93%	子育て世帯の経済的負担軽減施策と母子保健健康サービスの満足度 (※R5年度子ども・子育て支援事業計画二ミ調査より把握)
2	母子保健事業	7,035 (5,089)	5,169	1,883			3,286	妊婦が安心して妊娠・出産を迎え、育児不安の軽減や虐待防止を目的として、経済的支援、母子保健分野での支援等を行った。 ①食育推進事業 ②不妊治療費助成事業(一般不妊治療費助成:年間10万円) ③妊婦健診費用助成(1回目1万円、2～14回目5,000円助成)及び新生児聴覚検査費用全額助成 ④各種乳幼児健診事業 ⑤歯科保健事業 ⑥出産・子育て応援給付金事業(妊娠時:5万円、出産後:5万円) 【実績】 ①離乳食講座5回18人、個別相談11人 ②一般0件 ③妊婦21人延べ142件、聴覚17件190千円 ④3・4か月児6回22人、9・10か月児6回23人、1歳6か月児3回22人、3歳児3回22人 ⑤歯科健診 1歳児6回21人、2歳児6回24人 ⑥フッ素塗布 集団83件、個別413件 ⑥出産・子育て応援給付金事業 27件(出産応援給付金8件、出産・子育て応援給付金19件) 1,350千円	74%	80%	93%	子育て世帯の経済的負担軽減施策と母子保健健康サービスの満足度 (※R5年度の子ども・子育て支援事業計画二ミ調査より把握)
3	児童手当支給事業	58,152 (8,934)	58,105	49,207			8,898	児童手当の支給。 ①出生の翌月から3歳到達月まで 月15千円 ②3歳到達月の翌月から中学卒業まで 月10千円 ※第3子以降は、3歳到達月の翌月から小学卒業まで月15千円 延べ5,192人、58,105千円	100%	100%	100%	申請があった場合の支給割合

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
4	適時適育事業 (子育てがっこう開催事業)	606 (606)	384				384	子どもの学びや遊び、親の学び仲間づくりの場を提供するため、関係機関と連携した子育てがっこう事業等を開催。 ・各事業講師謝礼及び運営協力謝礼 334千円 ・プレベビーマッサージ 4回 25人 ・ベビーマッサージ 12回 119人 ・ママと赤ちゃんのケア教室 2回 23人 ・おかあさん体操 18回 157人 ・読み聞かせ、お話し 12回 142人 ・リトミック教室(園児) 8回 ・ブックスタート 6回 45名 66冊 ・離乳食講座 4回 32人(個別相談 8組) ・乳児ふれあい教室 1回 8組 21名 12人(新庄南高金山校) ・子育て講座 3回 57名	74%	80%	93%	子育て環境や支援事業の満足度 (※R5年度の子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査より把握)
5	子育て支援事業	145,150 (48,245)	143,155	111,498			31,657	安心して子育てができる環境整備を推進し、子ども・子育て支援の充実を図るため、社会福祉法人陽だまりへの継続した事業運営支援のほか、第3期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査を行った。 ・特別支援教育支援事業補助金 1,688千円 ・幼児教育・保育の無償化に伴う補助金 104千円 ・子どものための教育・保育給付費 128,614千円 ・施設整備借入元利償還補助金(R8年度まで) 4,673千円 ・放課後児童健全育成事業委託料 3,245千円 ・放課後児童クラブ利用軽減助成金 54千円 ・社会福祉法人陽だまり運営費補助金 1,222千円 ・送迎バス安全装置設置事業費補助金 175千円 ・子育て短期支援事業委託料 11千円 ・第三期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査委託 1,188千円	0人	0人	100%	教育、保育施設の入居待機児童数
6	こども家庭センター関連事業	145 (145)	131				131	「子育て世代包括支援センター」と「こども家庭支援拠点」及び「要保護児童対策地域協議会」が連携し、子育てに困難を抱える世帯への支援体制を強化した。 ・要保護児童対策等協力謝礼(社会福祉士等) 131千円	0件	0件	0件	児童虐待通告件数
7	高齢者世帯への除雪費支給事業	600 (400)	525	200			325	高齢者及び心身障がい者等で自力で除雪できない者に対し、除雪費を支給し、心身の安定を図ることを目的とする。 17件、525千円	100%	100%	100%	要件に該当する高齢者等から申請があった場合の支給割合
8	健康づくり推進事業	6,875 (3,124)	5,693	1,111			4,582	「かねやま元気プラン21vol.2」中間評価に基づいた健康づくり・介護予防事業の推進、及び「誰もが自ら命を絶つことがない社会の実現計画」に基づく事業を推進した。 ・各種健康教室、健康相談事業 ・自殺対策事業 ・健康マイレージ事業の拡充(達成者に美杉ちゃん商品券1,000円分またはふれあい会員券を賞与) ・医療用ウィッグ(20,000円を上限に1/2補助)・乳房補整具購入費用助成(10,000円を上限に1/2補助)事業 【実績】 ・健康マイレージ達成者:125人 ・医療用ウィッグ申請1件助成 15,400円 乳房補整具2件助成 13,700円 ・脳ドック健診費助成18件 232,000円 ・自殺対策事業 講師謝礼 125,138円 ・心支えあいネットワーク会議 1回(委員12名出席) ・心の健康づくりサポーター養成講座 延べ20名参加 ・健康づくりプロジェクト事業 ガイドブック・チラシ制作 397,100円 ・健康づくりプロジェクト事業 尿検査:149人実施 178,800円	125人	130人	96%	健康マイレージ達成率

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
9	各種健診事業	16,704 (14,397)	13,306			3,441	9,865	生活習慣病等の早期発見に努め、健康長寿を推進した。 ・人間ドック健診、総合健診、がん検診等の健診事業 ・診療所ドック健診 ・脳ドック健診費用助成 ・胃がんリスク評価(ピロリ菌検査)費用助成 ・健診結果説明会事業 【実績】・脳ドック申請 18件、232,000円 ・診療所ドック健診:55人受診、特定健診:619人受診、人間ドック健診:429人受診、胃がんリスク評価16人 ・健診結果説明会:11回 440人参加、62.0%	85%	100%	85%	胃がん検診精密検査受診率
10	予防接種事業	14,491 (14,236)	10,836	102			10,734	感染症の罹患と拡大を防ぐため、予防接種を行った。 ・小児の定期予防接種の全額費用助成 ・インフルエンザ予防接種費用助成(幼児及び小中学生:1回目2,000円・2回目1,500円助成、高齢者:2,000円助成・町外医療機関で受ける場合1,300円助成) ・おたふくかぜの任意予防接種費用助成(1回あたり3,000円助成) 1回目20人、2回目18人 ・風しん抗体検査・予防接種費用助成事業(風しん抗体価検査全額無料、風しん予防接種1/2補助) ・高齢者用肺炎球菌予防接種 47件 16.3% ・高齢者インフルエンザ予防接種 984件 51.9% ・二種混合予防接種 32件 88.9% ・風しん追加的対策(国) 抗体検査17件、予防接種3件(抗体検査H31~R4年度 227件 43.4%) ・風しん抗体検査・予防接種費用助成事業(町)、抗体検査 1件、予防接種1件	100%	100%	100%	定期予防接種の接種率 (麻しん風しん混合予防接種第2期)
11	高齢者在宅福祉事業	864 (864)	324				324	在宅高齢者世帯等の不安軽減を図るため、「やすらぎ電話設置事業」や「寝具洗濯・乾燥・消毒サービス事業」を行う。 やすらぎ電話の設置・撤去作業や寝具サービスは、社会福祉協議会で実施(委託)した。 ・寝具洗濯サービス 実績なし ・やすらぎ電話設置事業 設置4件、撤去15件、移転0件(R6.3末現在 60台設置)	100%	100%	100%	要件に該当する高齢者等から申請があった場合の決定割合
12	社会福祉協議会支援事業	22,374 (22,374)	21,919				21,919	福祉団体の育成、体制の充実を図るため、町社会福祉協議会の職員人件費等に要する経費の補助を行った。 福寿会開催や生活管理指導員派遣事業等を委託。 フードバンク事業は主に困窮世帯と思われる世帯へ、ヘルパー等を通じて配布した。また、子ども食堂の開催し協力し、3月に実施した。	3事業	5事業	60%	新規・拡充事業数
13	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	930 (430)	756			500	256	後期高齢者広域連合が、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、町と委託契約し、町が事業を実施。町では、企画・調整等を担当する医療専門職と、地域を担当する医療専門職を配置し、町の健康課題を把握・分析し、通いの場等で事業を実施した。 【実績】 ・低栄養等予防訪問指導 実施者数 2人 ・糖尿病性腎症重症化予防 実施者数 5人 ・その他重症化予防 実施者数 1人 ・小さな拠点づくり事業(個別) 実施回数 50回、実施延人数 846人	16%	21%	131%	65歳以上の人口に対する要介護認定者の割合

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
14	在宅要介護高齢者介護激励金支給事業	6,000 (6,000)	4,580				4,580	要介護者(要介護3、4、5の認定を受けた者)を1月1日からの1年間を基準とし30日以上在宅で介護している方に在宅介護期間に応じ支給した。 ・支給額 10,000円/月 ・支給実績 60件 4,580千円 (内訳)12ヶ月:16件 1,920千円 11ヶ月:4件 440千円 10ヵ月:4件 400千円 9ヶ月:5件 450千円 8ヶ月:4件 320千円 7ヶ月:5件 350千円 6ヶ月:1件 60千円 5ヶ月:5件 250千円 4ヶ月:3件 120千円 3ヶ月:5件 150千円 2ヶ月:4件 80千円 1ヶ月:4件 40千円	100%	100%	100%	該当者への交付状況
15	最上広域連合負担金	63,109 (32,728)	63,110	20,720	8,500	1,166	32,724	国民健康保険に係る医療給付及び重度心身障がい(児)者医療給付・子育て支援医療給付・ひとり親家庭等医療給付等の山形県医療給付事業について、最上地区広域連合に対し負担金を拠出した。 令和5年度福祉医療負担金 25,403千円 うち事務費 7,744千円 令和5年度医療給付負担金 37,706千円 うち事務費 6,160千円	100%	100%	100%	負担金納付状況
16	介護保険特別会計	843,245 (228,499)	779,051	250,267		315,926	212,858	・介護保険は、40歳以上のすべての人が納める保険料と、国・県・市の負担金を財源として、介護が必要となった被保険者に必要な介護サービスを提供し、要介護者等を抱える家族の負担軽減を図る共助の制度。 ・3年度からの3か年計画である第8期介護保険事業計画の3年目。高齢者が在宅でできるだけ自立した生活を継続するための介護支援専門員による適切なケアマネジメントの提供や健康づくり・介護予防の取り組み等により要介護者の認定率は低い水準を維持している。 ●地域包括支援センター事業 ・指定介護予防支援事業所としての業務のほか、地域ケア会議での地域課題の抽出や在宅医療介護連携・生活支援による地域包括ケアシステムの構築等、センター機能の充実に向け取り組んだ。また、高齢者の社会参加と互いに支え合う地域づくりの実現に向け、タブレットを活用した居場所づくりに新たに取り組んでいる。 令和6.3.31現在 第1号被保険者数 1,921人 (うち認定者数)第1号被保険者309人 第2号被保険者4人	16%	21%	131%	65歳以上の人口に対する要介護認定者の割合
								●高齢者支援体制の整備 ・生活支援コーディネーターの配置 社会福祉協議会と生活支援コーディネーターが連携し、高齢者自身が居場所づくりを企画運営する支援を行ったほか、無償・有償ボランティアとして生活支援サービスを提供する地域の支え合い体制づくりを進めた。	15人	30人	50%	活動する生活支援サービス等の担い手の人数
								●認知症等高齢者や介護者への支援 ・認知症に関する地域の理解と支援を推進するため、2地区で認知症サポーター養成講座を実施したほか、成年後見制度支援等、専門職と連携し相談への対応を行った。 ・認知症サポーター養成講座 2回(20人) ※うち新規サポーター16人 ・在宅介護を応援する会 実施なし	1,165人	1,400人	82%	認知症サポーターの人数
17	後期高齢者医療特別会計	69,130 (42,042)	68,557			27,084	41,473	後期高齢者医療は、75歳以上の方(65～74歳で障がいがある方も含む)が加入。県後期高齢者医療広域連合が実施主体。各種申請・保険料の徴収事務等は町が行った。 令和6.3.31現在 被保険者数967人	100%	100%	100%	負担金納付状況

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
18	障害者福祉対策事業	2,792 (2,648)	1,605	144			1,461	障がい者の社会参加を促進し、福祉向上のため、福祉タクシー事業や重度身体障がい者移送サービス助成事業、人工透析患者通院費助成事業、在宅酸素療法者支援事業、介護者激励金事業及びおむつ支給事業等を実施した。 ・福祉タクシー事業(登録者26名 利用件数237件150千円) R6.6.14まで @700円×48件=33,600円 R6.6.15から @620円×189件=117,180円 ・身体・知的相談員(3名 73千円) ・人工透析患者通院費助成事業(該当なし) ・おむつ支給事業(18名 1,123千円) ・介護者激励金事業(2名 240千円) ・在宅酸素療法者支援事業(2名 19千円) ・重度身体障害者移送サービス助成事業(該当者なし)	100%	100%	100%	要件に該当する方からの利用申し込みがあった場合の決定割合
19	障害者総合支援事業	155,400 (39,365)	154,161	110,146			44,015	障がい者の自立支援のため、障がい福祉サービスの介護給付費及び訓練等給付費、補装具費等の給付を行う。 【実績】居宅介護(3名)、行動援護(1名)、療養介護(4名)、生活介護(20名)、就労移行支援(2名)、就労継続支援A型(9名)、就労継続支援B型(16名)、共同生活援助(12名)、施設入所支援(8名)124,005千円 補装具交付・修理 (5件) 598千円	100%	100%	100%	要件に該当する方からの利用申し込みがあった場合の決定割合
20	障害者総合支援医療給付事業	6,338 (1,591)	6,172	4,731			1,441	障がい者・児の更生・育成に必要な医療により、障がいの除去または軽減を図り日常生活を容易にすることを目的として、更生・育成医療費の助成を行った。 病院において医療的ケアを必要とする障がいのある方の療養介護のうち、医療に係るものを提供。 【実績】・更生医療 10名 1,773千円・育成医療 1名 128千円・療養介護 4名 4,264千円	100%	100%	100%	要件に該当する方からの利用申し込みがあった場合の決定割合
21	障害者地域生活支援事業	3,411 (2,339)	1,246	967			279	障がい者の地域生活の向上を図るため、地域生活支援事業の各種事業を実施する。 【実績】 ・日常生活用具支援事業(13名) 786千円 ・自立支援訓練事業(身障者1名) 387千円	100%	100%	100%	要件に該当する方からの利用申し込みがあった場合の決定割合
22	低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業	4,806 (2,176)	4,328	3,910			418	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)事業。食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、児童1人あたり50千円を支給した。 ・令和4年度事業費 500千円返還 ・令和4年度事務費 1,676千円返還	100%	—	100%	要件に該当する方からの利用申し込みがあった場合の決定割合
23	新型コロナウイルスワクチン接種事業	29,822 (952)	26,569	26,569	0	0	0	新型コロナウイルスの感染拡大を予防するため、全町民を対象としたワクチン接種業務を実施した。 <R5年度接種実績> 【R5春開始接種 5～8月】 ・対象者:初回接種を完了した65歳以上、12～64歳以下で基礎疾患を有するまたは医療従事者。個別接種と集団接種を実施。 【R5秋開始接種 9～12月】 ・対象者:初回接種を完了した5歳以上の方。個別接種と集団接種を実施。 【小児(5～11歳)、乳幼児(生後6か月～4歳)接種】 ・R5.3月末～接種開始 【接種率】VRSIによる町民の接種記録 ・初回接種(生後6か月以上):86.8% ※R5年度末時点での接種率、実績 ・職員・会計年度任用職員人件費 3,074千円含む ※財源(国)38,816千円を受入済の為、R7年度に差額を返還予定	88%	100%	88%	新型コロナウイルスワクチン接種(初回接種完了者)の接種率

令和5年度 主要事業概要【産業課】

【9月議会資料】

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
1	産業まつりの開催	1,500 (1,500)	1,400				1,400	町の産業を町内外に紹介するとともに、町民が楽しめるイベントとして開催。入場者数も安定して、地産地消運動等の推進にも効果があり、町の秋のイベントとして定着している。→令和5年度も前年同様にグリーンパレー神室を会場に開催。販売数1,000セット、価格2,000円で前売券を販売。当日は焼肉セット交換及び青空市の開催に加え、新たな試みとしてキャンパー向けイベントが同時開催された。町負担金:1,400千円	1回	1回	100%	産業まつりの開催
2	農業機械整備事業	5,504 (4)	5,504			5,500	4	農業の継続性を確保し、担い手の育成を図ることで、耕作放棄地の抑制につながる。高齢者が農作業を行うことにより、健康づくりや生きがいづくりに繋げるため、農業機械導入の支援を行った。	-	-	-	
3	環境保全型農業推進事業	999 (999)	999				999	・農業用使用済みプラスチック適正処理事業費補助 92㎡ 999千円 環境に配慮した農業を推進するために、農業用使用済みプラスチック処理費用に対して補助を行った。	99㎡	80㎡	124%	廃プラスチック処理量
4	園芸農業育成支援事業	1,800 (1,800)	1,743				1,743	園芸品目振興のため、下記事業を中心に行った。 ・まめづくり事業!リース費用補助金 1,743千円	にら 206,268千円 きゅうり 23,984千円 ねぎ 4,529千円	250,000千円	94%	広域指定品目販売額
5	経営所得安定対策事業	5,680 (0)	5,661	5,661			0	農家経営の安定に資する、経営所得安定対策の確認事務の円滑化を図った。 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 2,983千円 ・米需給調整推進費補助金 465千円 ・畑地化促進事業費補助金 1,553千円	1回	1回	100%	年間1地区1回の転作確認の実施
6	認定農業者への支援	407 (407)	365				365	・認定農業者を支援する。農業用ドローン資格取得に関する一部補助を行う。農業士会の活動支援等。	-	-	-	
7	人・農地問題解決事業	26,330 (0)	26,330	26,330			0	担い手団体の活動に対する支援、農業用機械及び資格取得への補助、資金借入に係る利子補給、新規就農者への補助等により、農業者への支援を行った。 田茂沢蒲沢地区に機構集積協力金の交付を行った。 ・農地集積・集約化対策事業費補助金 24,830千円 (機構集積協力金) ・農業次世代人材投資事業費補助金 1,500千円	-	-	-	
8	畜産振興事業	3,325 (3,325)	3,296				3,296	繁殖用雌牛の更新に対する補助により、畜産経営を支援し、畜産振興を図った。 ・繁殖雌牛導入事業 941千円 4頭 ・繁殖雌牛保留事業 2,200千円 11頭 ・和牛生産活動促進事業 80千円 等	導入4頭 保留11頭	1頭	1500%	年間1頭以上の導入
9	水産増殖・親水景観対策事業	1,120 (720)	980	400			580	淡水魚の維持増殖並びに養殖者の支援のため、団体に対する補助や、稚魚の放流及び大堰放流鯉に関する事業を行った。最上漁業協同組合と連携し、6月中旬にヤマメ等の放流を毎年継続して行っている。(放流場所:金山川神室ダム上流、他金山川周辺、放流数:ヤマメやアユを約10,000尾)400千円 ・大堰の鯉の管理等 380千円	1回	1回	100%	稚魚放流実施回数

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
10	日本型直接支払制度事業	63,714 (15,008)	61,912	46,464			15,448	地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮を図った。 ・多面的機能支払事業 60,801千円 ・中山間地域直接支払事業 984千円 等	-	-	-	
11	町単独土地改良事業	4,886 (4,886)	4,886				4,886	・町単独ほ場整備 3件 479a 4,790千円 ・農業用施設整備 1件 96千円	-	-	-	
12	農業競争力強化農地整備事業	7,500 (2,880)	6,600	6,000			600	ほ場整備採択に向け2地区(田茂沢・蒲沢)で換地等調整事業を行った。6,600千円	0地区	2地区	0%	圃場整備実施地区
13	防災減災事業	13,200 (1,200)	12,006	12,000			6	三枝地区給水管入替工事の測量・設計業務を委託した。12,006千円	-	-	-	
14	有害鳥獣対策事業	5,926 (5,926)	5,911				5,911	有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため活動する金山猟友会の支援を行った。有害鳥獣対策に関する啓発活動を行った。	-	-	-	
15	森林経営管理 ・林業振興推進事業	52,356 (23,572)	35,326	10,536		2,248	22,542	・木質バイオマス利用拡大支援事業 400千円 林地残材や間伐材等の利用を図り、再生可能な木質バイオマスエネルギーの利用促進のため、薪ストーブ2台を導入した。 ・林業振興推進事業等(22.50haの間伐) 7,605千円 ・林道等路網整備等 13,548千円 ・里山林整備等 3,176千円 ・森林環境税業務 10,522千円(地図整備等)	0人 2台 94.2ha	3人 3台 140ha	0% 66% 67%	林業、バイオマス、住宅関連新規雇用者数 バイオマス利用機器導入台数 森林間伐採面積
16	みどり環境交付金事業	3,032 (45)	2,468	2,467			1	間伐材を活用したマイ箸作り等、森林・林業に関わる普及啓発に十分な効果があった。また、各学校で取り組んだ木工製作や緑化活動により、森林環境や子どもたちの教育にとって有意義な事業が展開できた。 ・間伐材利用促進事業 425千円 ・地域連携学習事業 249千円 ・遊学の森事業 1,072千円 ・地域森林学習事業 721千円 他 ・林業成長産業化総合対策事業 R6繰越明許	4活動	1活動	400%	取組活動数
17	労働対策事業	7,513 (3,513)	6,049			4,000	2,049	常用労働者:町内の雇用創出のため、町民を新たに1年以上雇用した町内の事業所に1人あたり10千円を交付した。 ・800千円 5社 8名 新規学卒者:新規学卒者の採用奨励のために、新規学卒3年以内の町民を新たに1年以上雇用した町内の事業所に1人あたり100千円を交付 100千円 1社 1名 求職者の雇用を促進するとともに、新庄・最上管内の事業所勤務者の技術向上や離職者の再就職を支援するため、就職や仕事に役立つ資格又は免許を取得した場合、経費の2分の1(上限1人8万円)を補助・25件 1,137千円(大型特殊6件、大型3件、車両系技能4件ほか)	5事業所 25件	7事業所 30件	71% 83%	常用雇用奨励金の指定事業所件数 資格取得支援者数

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
18	商工業活性化対策事業	22,163 (6,719)	21,200	744		14,700	5,756	・商店街活性化対策支援事業として、プレミアム付商品券発行額の20%分のプレミアム分と事務費を支援 11,425千円 ・町内の商工業振興の核となる「もがみ北部商工会金山支部」の事務局体制強化支援 3,300千円 ・創業・新商品等の研究開発、または販路拡大に取り組もうとするものに対し、上限200,000円(助成率1/2)を補助する。 新商品開発・販路拡大 いずえむ 308千円 ・町内小規模事業者の活力発揮、町内において起業又は事業の持続的発展を図る事業を支援する。助成額は補助対象事業費の3分の2とし、400千円を上限とする。 11件 3,595千円	2回 1回 1件 11件	2回 1回 5件 3件	100% 100% 25% 366%	プレミアム付き商品券発行回数 商工会への支援金交付回数 補助金交付件数 補助金交付件数
19	まちなか交流施設管理事業	6,484 (4,480)	5,796			2,003	3,793	・指定管理者もがみ北部商工会が街並みづくり資料館(蔵史館)を管理運営した。	-	-	-	
20	工場誘致対策事業	3,838 (3,838)	3,834				3,834	・町民の就業機会の拡大のため、町指定事業所のうち、産業振興条例に基づく新設又は拡充をした工場等に対する固定資産税相当額の助成金を交付 3,834千円 3社(アキレス、コネクタ、ケミテック)	3社	3社	100%	助成金交付件(社)数
21	交流推進事業	18,492 (17,906)	18,056	586			17,470	町総合パンフレットの修正、神室山登山道刈払いのほか、R3年度から実施している、関係人口創出事業「カネヤマノジカンデザインスクール」の実施、交流拡大PR活動として情報発信サイトを活用しPRを行った。 ・観光交流PR活動事業 6,196千円 ・神室山登山道刈払い整備事業 712千円 ・神室山等誘導標柱設置事業 180千円 観光協会補助金6,690千円(新型コロナの5類移行により金山まつりへの支援を始めとして多くのイベントを開催した) 【主要事業】・金山まつり実行委員会への補助・かねやま街市・大堰ライトアップ・花火大会実行委員会補助・神室雪まつり等ほか 観光者数の場所ごとの内訳【R5観光者数調査より】 ホットハウスカムロ 39,000人、遊学の森 28,800人、産直ちようほう屋 16,000人、GV神室 11,200人、街並み案内・マルコの蔵 13,300人 等	133,500人	170,000人	79%	交流人口数

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
22	総合交流促進特別対策事業	40,647 (39,147)	40,403			1,500	38,903	指定管理者である㈱グリーンバレー神室振興公社が、管理運営する町民の福利厚生及び健康づくりの拠点であるホットハウスカムロ、町総合交流促進施設(シェーネスハイム金山)、遊学の森並びに直営施設であるグリーンバレー神室(神室スキー場)と連携しながら相互の有効活用を図り、外部からの集客対策を含め利用者の増加を図れるようホットハウスカムロの施設修繕を行った。 ・指定管理料:36,500千円 宿泊者数5,997人	104,849人 (遊学の森利用者28,621人含む)	150,000人	70%	GV神室エリアの利用者数
23	グリーンバレー神室活用事業	36,013 (27,528)	35,906			8,778	27,128	【グリーンバレー神室活用事業】 35,906千円 指定管理者である(株)有屋建設が、キャンプ場などを含めた総合施設、町のリゾート施設として、神室スキー場、町総合交流促進施設(シェーネスハイム金山)、ホットハウスカムロ、遊学の森と連携しながら有効活用を図り、町内外の方から利用していただけるよう施設運営を行った。 利用者数:キャンプ場4,459人、ドッグラン81人、グラウンドゴルフ1,028人、ふれあい広場2,110人、夏そり97人、ターゲットバードゴルフ143人、川辺141人、ふれあいの森55人、ストライダー17人、学習館368人計8,499人				
24	神室スキー場の充実	14,431 (11,423)	12,957			3,013	9,944	【神室スキー場運営事業】 12,957千円 冬季スポーツの拠点となる神室スキー場を直営し、町民の健康増進とともに、町総合交流促進施設(シェーネスハイム金山)、ホットハウスカムロ、遊学の森と連携しながら相互の有効活用を図り、利用者の増加につなげた。 利用者数(搬送人員)22,662人 ※会計年度任用職員人件費5,326千円含む。				
25	ホットハウスカムロの活用	31,851 (31,851)	22,351				22,351	指定管理者である㈱グリーンバレー神室振興公社が、管理運営する町民の福利厚生及び健康づくりの拠点であるホットハウスカムロ、町総合交流促進施設(シェーネスハイム金山)、遊学の森並びに直営施設であるグリーンバレー神室(神室スキー場)と連携しながら相互の有効活用を図り、外部からの集客対策を含め利用者の増加を図れるようホットハウスカムロの施設修繕を行った。 ・指定管理料:22,000千円 利用者数39,070人 ・R6へ繰越明許(基本構想・基本計画) 9,457千円				

令和5年度 主要施策別事業概要【環境整備課】

【9月議会資料】

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
1	街並み景観助成事業 ・景観助成金 ・やまがたの木活用住宅奨励事業 ・住宅建築コンクール事業	2,000 (2,000)	986				986	・街並み景観助成金 986千円 (木堀1件、色彩変更9件) ・やまがたの木活用住宅奨励金 0千円(申請無し) ・住宅建築コンクールの応募無し	100%	100%	100%	交付申請に対する事業執行率
2	金山町住宅リフォーム総合支援事業	18,110 (11,271)	14,107	6,839			7,268	・金山町住宅リフォーム総合支援事業費補助金 (一般世帯51件、子育て世帯10件)	100%	100%	100%	交付申請に対する事業執行率
3	道路交通網の再点検による維持管理及び改修整備(適正な維持管理による施設の長寿命化(道路・橋梁))	105,945 (29,810)	102,132	23,023	53,100	12	25,997	適切な維持修繕等で、道路機能を原因とする事故はなく、安全な道路環境が確保された。 ・道路維持修繕事業 62,659千円 ・橋梁維持修繕事業 39,473千円	100%	100%	100%	道路施設等ストック法定点検・診断実施率
4	国道13号の高規格幹線道路の整備促進・幹線道路の整備促進	41,681 (25,250)	41,416	7,631	8,800		24,985	幹線町道の未整備区間の改修を進め、沿線地域の利便性が向上した。 ・道路新設改良事業 38,660千円 ・県道事業負担金 2,600千円 ・新庄・湯沢地域間高規格幹線道路建設促進同盟会負担金 156千円	100%	100%	100%	幹線町道路線の整備率
5	地域における雪対策の推進	1,000 (1,000)	114				114	全地区アンケート調査を実施。 ・冬期雪害対策事業 114千円	1回	1回	100%	地区と関係団体との水上がりに関する意見交換会の実施回数
6	町道除雪事業 ・除雪体制の強化(作業) ・除雪体制の強化(除雪機整備)	80,265 (67,873)	57,947	12,985		144	44,818	円滑な除雪作業に努めた。 町道の冬期間交通不能日数は0日。 車道L=100.5km 歩道L=4.1km	0日	0日	100%	町道における雪を起因とした交通不能日数
7	環境マネージメントの構築	1,123 (1,123)	680				680	R4と比較し回数等は増加したが、回収量については減少傾向。 回収団体:21団体、述べ40回、回収量:81.3t	21団体 635千円	21団体 750千円	100% 85%	リサイクル奨励金交付金額及び団体数
8	廃棄物適正処理の推進	109,632 (100,717)	108,558			8,685	99,873	適正な分別収集処理が進み、処理量は減少傾向。 処理量:可燃ごみ834t、不燃ごみ44t、資源ごみ63.5t	538.4g	500g	80%	一人1日当たりのごみの排出量 (ピークR3:547g)
9	上水道運営事業 ・水道水の需要拡大	194,847 (128,386)	185,763			66,461	119,302	良質で安全な水道水を常に安定供給できるように、パトロールなど、事故防止や安全管理を重視した施設の維持管理に努め、効率的な事業運営を行った。 消費税を分離した損益計算書での収支は、11,902千円の黒字。 ・高料金対策一般会計補助金46,461千円 ・経営安定対策一般会計補助金20,000千円	80%	90%	80%	配水量における有収水率
10	公共下水道運営事業	181,731 (39,839)	176,254	7,150	40,400	96,982	31,722	施設の適正な維持管理に努め、効率的な事業運営を行った。新規加入3世帯、加入率は87.6% 施設管理分:29,533千円 (うち浄化センター脱水機補修工事 1,617千円) ・一般会計繰入金総額 96,982千円	88%	90%	97%	公共下水道加入率
11	農業集落排水運営事業	112,371 (18,821)	95,554	16,574	35,500	24,177	19,303	施設の適正な維持管理に努め、効率的な事業運営を行った。新規加入0世帯、加入率は92.7% (うち明安機能強化事業対策事業 44,587千円) (内訳:国庫補助16,574千円、町債28,000円、一般財源13千円) ・一般会計繰入金総額 24,177千円	93%	90%	103%	農業集落排水加入率
12	合併浄化槽設置整備事業の推進	2,213 (1,624)	2,180	589			1,591	新たに2世帯に合併浄化槽が設置された。設置世帯は463世帯、1,414人で、普及率は76.85%	2件	10件	20%	補助金交付件数
13	空き家に係る修景形成助成金交付事業	2,534 (2,534)	2,530				2,530	空き家等の除去に要する経費の1/2以内で50万円を上限に助成を行い、安全な生活環境の確保と良好な景観の保持を図った。 R5実績:5件、助成額:2,500千円 H26からの実績:53件、助成額 25,769千円	5件	10件	50%	空き家除去のための町補助金活用件数

令和5年度 主要施策事業概要（教学課）

【9月議会資料】

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
1	県等と連携した奨学金返還支援事業	0	0				0	大学等を卒業後13 か月以内に山形県内に居住かつ就業し、その後5年間以上継続する見込みの者へ、県と町が返還支援を行った。(町外に居住の場合県分のみ) ・山形県若者定着奨学金返還支援事業 ※R5年度の実績はないが、R6年度に1名(町外)の予定。	0人	3人	-	事業を活用し、町に帰ってきた人数
2	中高一貫教育実践事業	2,851 (2,851)	2,843				2,848	金山中と新庄南高金山校で実践している連携型の中高一貫教育で、最上学、インターンシップ、地域体験学習や教育実践に対して、補助金による財政的支援を行い各講師等による学習支援等が図られた。また、中高連携教育支援員の生徒へのきめ細やかな配慮により中学校・高校との学校生活への支援が図られた。 ・中高一貫教育実践事業費補助金 ・中高連携教育支援員の配置	—	80%	—	将来にわたり金山町に生活したいと感じている子どもの割合
3	新庄南高金山校魅力化推進事業	17,433 (9,033)	16,507			8,400	7,807	新庄南高金山校の魅力化を推進し金山校の存続と地域の活性化を図るため「地域みらい留学事業」に参画し、令和6年度に向けた県外生等の受入れを魅力化コーディネーターを中心に行った。また、サークル活動を支援し高校の魅力をHPを活用して発信した。(R5年度新入学者数8名中、金山中出身5名。) ・金山校魅力化推進補助金(スポーツ振興・ICT化教育・学習振興・資格取得の助成) ・金山校地域サークル活動支援補助金 ・金山校通学支援事業費補助金(町外生徒バス料金1/2補助)	8名	20名	40%	新庄南高金山校の入学者数定員の1/2にあたる20名の入学
4	学力向上対策事業	6,232 (3,232)	5,855		3,000		2,855	小中学生を対象に、家庭学習の定着化と継続のための学習環境づくり及び全ての児童生徒の平等な学習機会を提供することを目的とし、民間学習塾の専門講師による「イザベラ塾」を開催した。 ・イザベラ塾延べ参加者数：(小学4・5・6年)月曜塾88名、春休み講座146名 (中学3年)月曜塾45名 英検対策(中学3年)21名 春休み講座(中学1.2年)332名 ・外国語指導員による外国語指導やグローバルミーティングでの体験により、児童生徒の英語に対するコミュニケーション力の向上が図られた。 金山中生徒へ実用英語技能検定(英検)受験料及び数学検定(3年のみ)に加え、今年度は漢字検定受験料(希望者)全額補助も対象とし、学習に対するモチベーション向上と受験の機会の確保に努めた。 ・英語検定受験者：1年39名、2年36名、3年35名 ・数学検定受験者：5名 漢字検定受験者：1年8名、2年15名、3年12名	100%	100%	100%	英語検定受験率
5	小中学校特別支援教育推進事業	23,533 (3,233)	22,691		20,300		2,391	・教職員の共通理解を促す研修会を開催した。 ・年間を通して子どもの観察・相談を行い心身の発達に応じた適時適育を行うため、専門家の指導・助言等をいただき教職員の資質向上に努めた。(園小連携支援含む) 教育支援員を小中学校(各学年等)へ配置し、児童生徒へのよりきめ細やかな学習支援が図られた。 ・スクールソーシャルワーカーを配置(委託)し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善に向け、学校や保護者、関係機関との連携を図るための構築と支援を行った。	概ね100%	概ね100%	100%	個別の支援を必要とする児童生徒のうち、実際に計画が策定されている割合

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数 (KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
6	小中学校就学指導及び就学援助事業	3,641 (3,092)	3,082	320			2,762	・適正な就学に向け、学校医及び町委託医の協力のもと、新小学1年生(35名)を対象とした就学時健康診断を8月に実施した。また、児童生徒の教育的ニーズの把握と専門家による教育相談等を活用し児童生徒の適正な就学指導に努めた。 ・経済的な理由で小中学校への就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学援助費を支給することにより、児童生徒が安心して通学することができた。 ・特別支援学級在籍の児童生徒の保護者の経済的負担軽減を目的とし、特別支援教育就学奨励費により給食費・修学旅行費・学用品費等の一部補助を行った。	概ね100%	100%	100%	就学援助を必要とする保護者への実施率
7	小中学校施設整備事業	29,668 (5,480)	27,915	3,888	5,600	13,800	4,627	年次計画や緊急性等を考慮し、施設の安全性を確保し、児童生徒が安心・安全に学校生活を過ごせるための環境整備を行った。 ・(小学校)杉床補修工事、校長室防音工事 等 ・(中学校)体育館照明LED化工事、受電中開閉器更新工事、可搬式冷房機購入 等	概ね100%	100%	100%	修繕等必要箇所の整備割合
8	小中学校ICT教育環境整備事業	16,412 (4,226)	14,890	130	12,000		2,760	小中学校ICT活用支援員のサポートもあり、小中学校に導入された一人1台タブレットや電子黒板等のICT機器を授業等で有効に活用することができた。(各校400時間配置) また、教職員の負担軽減のためR4年度に更新した校務環境整備により、引き続き充実した環境づくりと学習の提供が図られた。 ・小中学校ICT活用支援委託料 ・ICT教育用機器(校務PC及び電子黒板等)リース料	毎日	毎日	100%	ICTの活用状況
9	スクールバス運行管理事業	44,320 (32,680)	28,347	440			27,907	・スクールバスの適正な維持管理を行うことにより、遠距離通学児童の登下校の安全確保や小学校及び中学校の各種活動のための運行支援を行った。 ・民間バス利用児童生徒(上台・山崎)への通学費助成により下校時の安全確保を実施した。R6繰越明許11,700千円	100%	100%	100%	町営バス運行カバー率
10	学校・家庭・地域の連携協働推進事業	7,368 (5,368)	4,756	2,507			2,249	学校と家庭及び地域住民の相互の連携・協働を推進することにより、学校を核とした地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を実施した。 ・コミュニティスクールの運営、CSディレクターの配置 ・放課後子ども教室の開催 ・やまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場の開催 ・学校活動の支援	232回	400回	58%	放課後子ども教室開催回数
11	森の子ども図書事業	1,056 (1,056)	511				511	乳幼児～児童期の発達に適した本に触れる機会を提供するため、蔵書の充実と読書活動の拠点としての事業を管理者である「きつねのボタン」と連携し実施した。	2443冊	5,100冊	49%	絵本の貸し出し冊数
12	適時適育事業	862 (862)	254				254	園・小・中・高一貫教育を推進し、「適時適育」に基づいた教育の実践、親育ちと町ぐるみの子育て支援体制の構築が図られた。また、園と小学校が目指す子どもの姿を共有し、一貫した指導(セカンドステップ)により円滑な園小接続が進められた。		—		

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
13	歴史的財産の保全・活用事業	663 (513)	359	150			209	地域の高齢者による文化伝承、有形・無形の文化財の発掘・保全・継承について、調査・研究を行うとともに、町にとって重要な文化財を保存するための活動を行う。伝承芸能の保全継承するために、関係団体の活動支援を行った。	1回	2回	50%	審議会の開催回数
14	公民館管理運営事業	61,269 (19,522)	55,691		29,700	10,821	15,170	改善センターに移転した中央公民館の適切な運営・維持管理を行い、町民が利用しやすい環境を整備する。また、図書室の整備や、照明のLED化等の施設整備工事を実施した。		—		
15	地区公民館整備事業	3,154 (3,154)	3,102				3,102	要望のあった地区公民館整備(工事・修繕・備品整備等)に対して、補助金を交付した。	100%	100%	100%	要望箇所に対する整備率
16	金山町公民館大会・生涯学習推進大会	380 (80)	378			300	78	公民館大会・生涯学習推進大会と「家庭の日」運動推進行事を合同開催した。 区公連、女性団体連絡協議会等の関係団体との連携を図りながら、町の課題解決に関連する学習の機会の場を提供できた。		—		
17	スポーツ推進委員活動支援事業	816 (816)	738				738	スポーツ振興と普及、健康づくり推進のために、事業等の企画・立案・実施を行う。また、金山健康ふれあいスポーツクラブの役員及びスタッフとして従事する活動を支援する(定数12名)。		—		
18	スポーツ振興事業 (金山健康ふれあいスポーツ クラブ活動委支援事業)	1,500 (1,500)	1,500				1,500	・健康づくり及びスポーツ活動に関する支援を行った。 ・中学校ジュニアクラブ(部活動補完)の支援を行った。 ・スポーツ少年団活動、事務の支援を行った。 ・主催・共催等スポーツイベントに関する支援を行った。 ・スポーツクラブに関する広報・PR活動を行った。 ・公共施設の開放・運営・維持管理を適正に行った。	353人	350人	86%	会員数
19	集落支援員活動支援事業	5,963 (5,963)	5,369				5,393	町の課題の一つとして健康づくりの推進が挙げられる。「金山健康ふれあいスポーツクラブ」は全町民が町民会員として参画しており、健康増進に特化して課題解決を図る業務を担っている。 特にシニア層とジュニア層への活動やイベントを企画し、各地区の健康づくりへの要望を取り込みながら、金山健康ふれあいスポーツクラブ、社会福祉協議会、町健康福祉課などと連携して健康づくりを実施した。 ※会計年度任用職員人件費4,195千円含む。	182回	6回	2617%	イベント年間開催数
20	スポーツ優秀選手激励金交付事業	840 (840)	777				777	スポーツ種目で東北大会及び全国規模の大会等に出場する選手・チーム等に対して、激励金を贈呈した。		—		
21	クロスカントリースキー強化事業	6,582 (6,582)	6,152				6,152	金山町クロスカントリースキー強化委員会に事業を委託して、小・中・高各クラスの選手育成と競技力向上のための強化事業を行った。小学生の普及活動を行う。クロスカントリースキーコースの管理・運営及び整備等を行った。	17人	16人	106%	小学生から高校生までの全国大会出場者数
22	体育施設管理運営事業	2,333 (2,059)	1,198			211	987	体育センター、町民グラウンド、休日・夜間の学校体育施設の維持管理・運営等を行った。		—		
23	学校給食共同調理場運営事業	23,584 (18,895)	20,716				16,072	小学校及び中学校に、安全・安心な学校給食を提供するとともに、地産地消の推進を図った。(児童・生徒・教職員等377人に71,935食を提供) また、適正な施設の運営・維持管理を行った。		—		

令和5年度 主要事業概要【町立診療所】

【9月議会資料】

No.	事業名	R5予算額 (一般財源)	R5 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
				国・県	起債	その他	一般財源					
1	町立金山診療所運営事業	239,778 (124,313)	230,714	21,733	23,800	70,347	114,834	・利用状況:外来/延べ11,989人 1日平均/49.7人 ・1か月平均の受診実数 総数/800人(人口の16.3%) 国保/147人(被保険者989人の14.9%) 後期高齢/375人(被保険者975人の38.4%) 社保等/278人(被保険者2,940人の9.5%) ・健診受診者数/614人 うち職域健診等/414人 ・備品・施設整備等 全身用X線CT診断装置更新 30,580,000千円 訪問リハビリ車更新(軽ワゴン) 1,683,369円 ●一般会計繰入金:61,864千円	45.1人	42.0人	107%	1日平均外来患者数(健康診断、各種の予防接種、新型コロナウイルスワクチン接種等は含まない)

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	担当課	事業名	R5総事業費 (A) = (B) + (C)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業の実績 ①主な実績及び効果 ②交付金を充当した主な経費内容 ③主な経費の支出内容(対象数、単価等) ④主な事業対象(交付対象者、対象施設等)
			事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	その他 (C)				
1	健康福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 (住民税非課税世帯に対する3万円給付事業)	12,820	11,680	1,140	R5.7.3	R6.3.31	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 3万円/人、事務費400千円 ③給付金総額 12,420千円 令和5年度分の住民税非課税世帯414世帯×30千円 事務費400千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(414世帯)	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活維持を図った。 ②低所得世帯への給付金 3万円/人、事務費400千円 ③給付金総額 12,420千円 令和5年度分の住民税非課税世帯414世帯×30千円 事務費400千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(414世帯) 【検証】 給付対象である全世帯(414世帯)あて速やかに給付し、生活・暮らしの支援を図った。
2	総合政策課	物価高騰対策町民応援商品券	75,925	34,748	41,177	R5.6.13	R6.3.14	①コロナ禍における燃料・物価高騰により、町民の購買意欲の低下等、地元経済へ悪影響を及ぼしていることから、家計負担の軽減のため、町内販売店等で使える商品券を全町民へ配布する。 ②全町民へ一人当たり15千円の商品券を配布 ③事業総額 77,975千円 商品券5,000人×15千円=75,000千円、郵便料700円×1,750世帯=1,225千円、事務委託料1,750千円(印刷費684千円、通信費31千円、消耗品費210千円、手数料825千円) ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業メニュー分)722千円、県補助金8,152千円、一般財源34,353千円。 ④商工会、全町民(5,000人)※予算要求時点の住民数	①燃料・物価高騰による家計負担の軽減のため、生活応援商品券を全町民へ配布した。 ②町民一人当たり15千円の商品券を全世帯に配付。 ③④配布商品券 15,000円/人×4,890人=73,350千円 (内換金金額 72,991千円) 郵送料 1,184千円 発行事務委託料 1,750千円 【検証】 換金額72,991千円相当の地域経済効果があった。(換金率:99.2%)
合計			88,745	46,428	42,317				

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	担当課	事業名	R5総事業費 (A)=(B)+(C)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業の実績 ①主な実績及び効果 ②交付金を充当した主な経費内容 ③主な経費の支出内容(対象数、単価等) ④主な事業対象(交付対象者、対象施設等)
			事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	その他 (C)				
1	健康福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (住民税非課税世帯に対する7万円給付事業)	27,490	27,490	0	R6.1.12	R6.3.31	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 387世帯×70千円 事務費400千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (387世帯)	①コロナ渦において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活維持を図った。 ②低所得世帯への給付金 7万円/人 ③給付金総額 27,090千円 令和5年度分の住民税非課税世帯387世帯×70千円 事務費 400千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(387世帯) 【検証】 給付対象である全世帯(387世帯)あて速やかに給付し、生活・暮らしの支援を図った。
2	健康福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付金(均等割のみ課税世帯に対する10万円給付事業)	13,256	13,256	0	R6.1.12	R6.3.31	①物価高が続く中で均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の均等割のみ課税世帯132世帯×100千円 事務費56千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ世帯 (132世帯)	①コロナ渦において物価高が続く中で均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活維持を図った。 ②均等割のみ課税世帯への給付金 10万円/人 ③給付金総額 13,200千円 令和5年度分の均等割のみ課税世帯132世帯×100千円 ④令和5年度分の均等割のみ課税世帯(132世帯) 【検証】 給付対象である全世帯(132世帯)あて速やかに給付し、生活・暮らしの支援を図った。
3	健康福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付金(低所得者の子育て世帯に対する5万円給付事業)	3,350	3,350	0	R6.1.12	R6.3.31	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金 ③給付金額 低所得者の子育て世帯 67人×50千円 ④令和5年度分の低所得者の子育て世帯(37世帯)	①コロナ渦において物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活維持を図った。 ②低所得者の子育て世帯への給付金 5万円/人 ③給付金総額 3,350千円 令和5年度分の低所得者の子育て世帯67人×50千円 ④令和5年度分の低所得者の子育て世帯(37世帯) 【検証】 給付対象である全世帯(37世帯)あて速やかに給付し、生活・暮らしの支援を図った。
4	産業課	金山町農業緊急支援対策事業費補助金	7,612	7,612	0	R6.1.5	R6.2.26	①生産資材や燃料費高騰等が続く中で、町内の農家に対して支援金を交付することで、離農を防ぎ耕作放棄地の発生を抑制する。 ②町内農家に対し、最大100千円の支援金の交付。 ③米農家13,000千円(10ha以上の農家(10万円の交付):100千円×16件=1,600千円、10ha未満の農家(10aあたり1千円の交付):114,000a×1千円/10a=11,400千円) 米以外の農家7,000千円(法人(100千円の交付):100千円×10件=1,000千円、個人30千円×200件=6,000千円 ④町内農家528戸	①燃料・物価高騰による町内業者支援として支援金を支給した。 ②令和4年10月～令和5年3月の光熱費・燃料費のうち油類20%、ガス10%、電気5%の合計額で上限10万円/件 ③④ ・対象者 149件 ・補助金 7,595千円 ・振込手数料 17千円 【検証】 ・補助金を給付した149事業者のうち、令和5年度末の事業継続者数は149事業者。(100%)

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	担当課	事業名	R5総事業費 (A)=(B)+(C)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業の実績 ①主な実績及び効果 ②交付金を充当した主な経費内容 ③主な経費の支出内容(対象数、単価等) ④主な事業対象(交付対象者、対象施設等)
			事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	その他 (C)				
5	産業課	金山町事業所緊急支援対策事業費補助金	10,494	10,494	0	R6.1.5	R6.3.22	①燃料・物価高騰の影響を受けた中小企業に対する緩和策として、光熱費及び燃料費の補助を行うことで、事業継続支援を行う。 ②町内の中小企業者に対し、過去支援金の1/2(支援上限100千円)の補助。 ③補助金9,350千円(過去申請者分:14,590千円×1/2=7,295千円、新規申請分2,055千円) 手数料50千円 ④町内事業者176件	①米をはじめとする農作物の継続的な生産を支援するため、生産農家に対して資材費及び燃料費価格高騰支援として補助を行った。 ②③④ 補助農家数 292軒 補助内容 (ア)水稲…令和5年産の作付け面積(1a未満切捨て)から飯米用(10a)を減じた面積に10aあたり1,000円を乗じて算出された金額を交付(上限10万円) (イ)水稲以外…令和4年の水稲以外の販売金額(1万円未満切捨て)の1%の金額を交付(上限10万円) 補助金額 10,460,900円 振込手数料 32,780円 【検証】 若干の離農が見られるものの、耕作放棄地は発生しておらず、耕作放棄地発生抑制(現状0)の維持に結びついた。
6	総合政策課	物価高騰対策町民応援商品券	75,925	7,616	68,309	R4.10.25	R5.3.31	①コロナ禍における燃料・物価高騰により、町民の購買意欲の低下等、地元経済へ悪影響を及ぼしていることから、家計負担の軽減のため、町内販売店等で使える商品券を全町民へ配布する。 ②全町民へ一人当たり15千円の商品券を配布 ③事業総額 77,975千円 商品券5,000人×15千円=75,000千円、郵便料700円×1,750世帯=1,225千円、事務委託料1,750千円(印刷費684千円、通信費31千円、消耗品費210千円、手数料825千円) ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(重点交付金)34,748千円、県補助金8,152千円、一般財源34,353千円。 ④商工会、全町民(5,000人)※予算要求時点の住民数	①燃料・物価高騰による家計負担の軽減のため、生活応援商品券を全町民へ配布した。 ②町民一人当たり15千円の商品券を全世帯に配付。 ③④配布商品券 15,000円/人×4,890人=73,350千円(内換金金額 72,991千円) 郵送料 1,184千円 発行事務委託料 1,750千円 【検証】 換金額72,991千円相当の地域経済効果があった。(換金率:99.2%)
合計			138,127	69,818	68,309				